

定 時 総 会 資 料

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品工業協会
日本即席食品工業公正取引協議会
一般社団法人 日本即席食品認定協会

令和4年度 定時総会次第

一般社団法人 日本即席食品工業協会
日本即席食品工業公正取引協議会
一般社団法人 日本即席食品認定協会

日 時：令和4年5月26日

場 所：ホテルニューオータニおよびオンライン

議 事：

1-1	第11回定時総会次第 一般社団法人 日本即席食品工業協会	1
	第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について	3
	第2号議案 任期満了に伴う理事の選任について	25
	報告事項1 令和4年度事業計画及び予算について	29
	報告事項2 会員について	39
	参 考 資 料 即席めん・食品産業を巡る情勢	42
1-2	第58回定時総会次第 日本即席食品工業公正取引協議会	47
	第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算について	49
	第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について	61
	第3号議案 任期満了に伴う理事の選任について	65
	報 告 事 項 会員について	69
1-3	第17回定時総会次第 一般社団法人 日本即席食品認定協会	71
	第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について	73
	第2号議案 任期満了に伴う理事の選任について	87
	報告事項1 令和4年度事業計画及び予算について	91
	報告事項2 会員について	95

令和4年度第11回定時総会議事次第

一般社団法人 日本即席食品工業協会

日 時：令和4年5月26日(木)

場 所：ホテルニューオータニおよびオンライン

議 事：

第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について

第2号議案 任期満了に伴う理事の選任について

報告事項1 令和4年度事業計画及び予算について

報告事項2 会員について

参 考 資 料 即席めん・食品産業を巡る情勢

第 1 号議案

令和 3 年度事業報告及び決算について

一般社団法人日本即席食品工業協会定款第 37 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年度事業報告及び決算について別紙のとおり報告し、その承認を求めます。

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品工業協会
理事長 村 岡 寛

令和 2 年度（2020 年度）事業報告について

一般社団法人 日本即席食品工業協会

I 事業運営を巡る情勢

1. 概要

世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ワクチン接種が本格化したことや各国の政策対応により先行きの不透明感は和らいでいる。今後、国や地域によりばらつきがあるものの、世界経済は回復に向かうことが予想されている。

我が国においても、緊急事態宣言が断続的に発令されたことなどにより経済活動の停滞が続いていたが、ワクチンの普及による行動制限の段階的な緩和や関係者の努力により国内経済の回復が見込まれている。

ロシアのウクライナ侵攻は各種原材料や燃料価格等に影響を与えている。穀物価格においては、中国の旺盛な輸入や米国・カナダの減産等で上昇していた小麦のシカゴ相場は、2月24日のロシアのウクライナへの侵攻を受けて急騰し、小麦の期近物終値は、過去最高の2008年2月27日の最高値（12.80ドル/ブッシェル）を上回り、3月7日には史上最高値となる14.25ドル/ブッシェルとなった。その後、下落したが、依然として11ドルから12ドルの高値で推移している。大豆やとうもろこしのシカゴ相場も、南米の高温・乾燥による減産見通しも反映し、高値で推移している。物流運賃は、令和2年前半は新型コロナウイルスの影響による輸送需要の減少により下落したが、その後は輸送需要の回復に伴い上昇し、国際物流における「世界的なコンテナ不足」と「コンテナ運賃の急騰による海上輸送費の高騰」に加えて、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の上昇も大きな影響を与えている。また、為替は、米長期金利の上昇を踏まえ、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いの動きが先行した結果、平成14年5月以来、約20年ぶりの円安水準を更新し、1ドル130円台をつけた。

こうした中で即席めん業界は、社会構造の変化や防災意識などの高まりを背景に利便性・保存性の優れた即席めんの需要が増え、昨年度の生産量は過去最高の59.7億食となったが、秋頃には落ち着きを見せ、令和3年度は例年どおりの推移となり、令和3年度の生産数量は58.9億食となった。

当協会では、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応などに対して、日本赤十字社への寄付を行うとともに、公益社団法人日本栄養士会を通じて20万食の即席めんの無償提供を行った。今後も国からの災害支援要請をはじめとして、関係各所からの要望にしっかりと応えていきたい。

近年、健康・食に関する安全・安心やCO₂の削減をはじめとした環境問題等に対して、消費者はこれまで以上に強い関心を持っている。即席食品業界としても、より一層、消費者目線に立ち、健康・食の安全・安心に関する正しい情報発信やSDGsへの取り組みに積極的

に取り組んでいくことが求められている。

2. 組 織

即席めん製造業にあっては、現状、JASの認証制度にご理解をいただき、認証工場として活動していただいている企業に対して、業界内での情報共有の推進、業務運営の円滑化等を図り、業界団体である工業協会、表示等を取り締まる公正取引協議会、及びJASの認証等を行う認定協会の3団体が相まって、さらなる業界の発展を目指すために、引き続き、団体への加入の検討を依頼したところである。

令和4年4月末における協会会員は60社である。

会員業種	会員数
即席めん製造業	41
関連製品製造業等	19
計	60

3. 即席めんの生産

令和2年4月の緊急事態宣言発出により、生活様式の変化に伴う即席めんの需要が増え、令和2年度の生産数量は過去最高を更新し、59.7億食となったが、秋頃には落ち着きを見せ、令和3年度は例年どおりの推移となり、令和3年度の実績は58.9億食となった。

コロナ禍の新生活様式への移行の中で、即席めんはその簡便性や価格等において再認識されたことから、引き続き、需要の安定化に向けた取り組みが求められる。

II 事業運営

1. 諸会議

(1) 総会

日時：令和3年5月27日（水）

場所：書面開催

(2) 理事会

第1回

日時：令和3年5月27日（木）

場所：書面開催

第2回

日時：令和4年1月27日（木）

場所：書面開催

(3) 企画委員会

第1回

日時：令和3年5月18日（火）

場所：オンライン開催

議事：年間スケジュール、理事の補充選任、会員の異動、新型コロナウイルス感染症への対応、防災食、減塩、即席めんの総需要（販売額）の導入、協会の表彰等について意見交換を行った。

第2回

日時：令和3年9月8日（水）

場所：オンライン開催

議事：60周年記念式典、会員の異動、防災食、SDG'sへの取り組み、日本赤十字社への寄付時期の変更、今後の予定等について意見交換を行った。

第3回

日時：令和4年1月19日（水）

場所：協会会議室

議事：次年度事業計画案、新型コロナウイルス感染症への対応、環境問題等について意見交換を行った。

(4) 即席めん食育推進委員会

令和3年4月21日から令和4年3月16日までにオンライン会議、書面開催等も含めて8回開催した。

即席めん食育推進事業について、即席めんへの好意醸成と食の安全に関する科学的で正しい情報の伝達を推進することを目的として、基本方針、具体案の検討を行い、実施が決定された事業については、進捗状況・結果報告、予算執行状況、成果等について報告し、検討を行った。また、コンテストの審査にもご協力いただいた。

(5) 技術・表示合同委員会

令和3年7月21日、8月27日、10月14日、11月4日の4回をオンライン会議等も含めて開催した。

食の安全・安心等に関し、2030年までに10%の減塩目標の設定や、即席めん業界における脱炭素化に向けた取り組み等について検討を進めた。また、公正競争規約施行規則及び同施行細則の改正を検討し、引き続き、消費者庁と協議中。

(6) 環境対策検討チーム

協会では、「環境自主行動計画」を策定し、温室効果ガスの削減に向けてCO₂排出量の削減に取り組んできたが、国の骨太方針2021の施策の中での大幅な目標設定の方針転換に対応するため、環境自主行動計画との整合性にも配慮しつつ、新たな脱炭素化に向けた方向性・方針を検討していく必要があることから、環境対策検討チームを立ち上げ、令和4年1月25日に第1回環境対策検討会を開催し、2月21日、3月14日の計3回開催した。

(7) 物流問題検討会

加工食品卸協会会員と当協会会員により構成される物流問題検討会において、国土交通省が取りまとめた「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」について、現状の課題確認と物流効率化に向けた今後の取り組みについて検討を行っているところ。

令和4年2月3日第5回、令和4年3月23日第6回を開催し、今後の進め方について、方向性とスケジュールを確認した。

2. 事業

(1) 即席めん食育推進事業

① 日本栄養士会との総合的な活動の取組みの強化

管理栄養士、栄養士は医療、福祉、教育、地域活動等の各職域において指導的立場で活躍していることから、全国の管理栄養士及び栄養士が会員となっている日本栄養士会との取組みを強化し、正しい情報伝達の推進を図った。

a. 全国栄養士大会（オンライン）

全国栄養士大会オンラインにおいて、日本栄養士会に所属する全国の管理栄養士及び栄養士約50,000人に向けて、NPO法人食の安全と安心を科学する会理事長の山崎毅氏による『with コロナ時代の食のリスクコミュニケーション ～栄養成分表示も重要な健康リスク情報～』の演題でスポンサード講演を行い、日本栄養士会に所属する全国の管理栄養士及び栄養士に対し、リスクコミュニケーションの考え方に関する情報提供を行った。

オンライン展示会では日本即席食品工業協会のホームページの紹介を、企業栄養ニュースでインスタントラーメン小学生レシピコンクールの紹介を、また、日本栄養士会下浦専務理事と当協会専務理事の吉井で『～管理栄養士・栄養士と考える～ 防災食のこれから』と題してライブセッションを行った。

b. 栄養の日・栄養週間 2021

期間中に日本栄養士会に所属する全国の管理栄養士及び栄養士と一般参加者約150,000人が参加する「栄養の日・栄養週間 2021」に協賛し、栄養ワンダー Book（15万部を配布）及び特設 web サイトで「防災食のこれから～非常時にも栄養バランスが良く、心も体もあたたかくなる食事を。」と題してローリングストックの勧めを、市民公開講座・オンラインでは JAXA の管理栄養士をゲストに招いて「宇宙飛行士を支える管理栄養士から学ぶ、もしもの時の栄養」を InterFM 放送及び YouTube 配信し、防災食の考え方やその応用方法について情報提供した。

② 小学校高学年を対象とした食育活動

a. 小学校高学年向け食育教材「めん」および指導者向けガイドブックを全国の19,645校の全ての小学校に案内し、資料請求のあった251校へ計48,000部を送付し、めんに対する正しい情報の発信を行った。

- b. 第20回小学生インスタントラーメンレシピコンクールを募集し、全国から過去最高となる10,444通の応募があった。書類審査で各地区の優秀な作品（10名/地区×5地区＝50名）を選考し、各地区の上位優秀者2名の計10人で全国大会を開催し、作品を競った。大会の開催には、従来からの安全・衛生対策に加えて、十分な新型コロナウイルス感染拡大防止策を行い、安全・安心の大会開催を行った。入賞者には、表彰状、メダル、入賞賞品を、また、応募者全員に参加賞としてオリジナルクリアフォルダーとインスタントラーメン図鑑を贈った。
- c. コロナ下の制限された登校時間内において、授業や夏休みの課題として小学生レシピコンクールに取り組み、学校単位で取りまとめて応募のあった184校に対し、学校賞を贈った。

③ 即席めん概論と食の安全に関する講義

東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科からの依頼により、2年生の4クラスに対し、「即席めん概論」及び「食の安全」についてオンライン授業を行い、即席めんの製造工程や即席めんを取り巻く環境、食品添加物の安全性等の講義を行った。

④ 一般消費者を対象とした食育活動

a. 第20回オリジナル料理コンテスト

全国から982作品の応募があり、一次書類審査にて21名を選出した。この中から大会に出場できるメンバーを、二次書類審査で7名を、ホームページでの公開投票で1名を選出し、計8名にて令和4年2月12日に服部栄養専門学校で大会を予定していたが、新型コロナのまん延防止等重点措置が発出されたことから、大会開催の中止を余儀なくされた。なお、大会出場予定者の8名を入賞として賞状、賞品を贈り、ホームページで作品を紹介した。

b. たべれば投稿キャンペーン

一般消費者が気軽に即席めんのアレンジへ取り組むことを目的として、クラシルアプリ内に掲載している当会のレシピ動画を題材に、自分流にアレンジしたレシピを投稿する『たべれば投稿キャンペーン』を開催した。試作用即席めんプレゼントには3,136名の応募があり、1,000名に即席めんを提供した。308作品のアレンジレシピの投稿があり、最優秀賞1名、優秀賞1名及びクラシル賞28名を選出し、賞品を贈った。第二弾として農林水産省「野菜を食べようプロジェクト」に絡めて、カップめんによる『たべれば投稿キャンペーン』を開催した。試作用即席めんプレゼントには4,327名の応募があり、1,000名に即席カップめんを提供した。416作品のアレンジレシピの投稿があり、最優秀賞3名、優秀賞6名及びクラシル賞21名を選出し、賞品を贈った。この企画は当会公式Instagramとも連携させていることから、入賞者によるInstagram拡散等により、協会公式Instagramのフォロワー数も約7,300へ増加した。

⑤ レシピブックの制作・レシピ動画配信

全レシピの動画が見られる QR コードを配した「簡単おいしいアレンジレシピ No.4」を制作し、料理講習会で配布するとともに、新型コロナの影響で料理講習会の開催が困難な団体、グループ等に試作用即席袋めんとともに配布した。

(2) 調査普及事業

65 歳以上のシニア層の占める割合が総人口の 28.7% と大きくなってきたことから、隔年で実施している「即席めんの摂取・購入状況および意識調査」の定点調査において、即席めんの主要なターゲットであるシニア層と子育て層において即席めんに対する意識に異なる傾向が見られたことから、構成比率の高いシニア層の影響を受ける可能性が指摘された。そこで、このシニア層と子育て層に焦点を当て、即席めんに対する意識の差や喫食傾向等、シニア層と子育て層の比較調査を行い、報告書を作成して会員に周知した。

(3) 広報宣伝事業

① インスタントラーメン図鑑の寄贈

全国の全ての小学校(19,645 校)の図書室と公立図書館(3,298 館)へインスタントラーメン図鑑(第三版)を寄贈した。

② 即席めんクイズラリー

即席めんの雑学について気軽に触れることを目的として、『即席めんクイズラリー』を開始した。協会公式 Twitter で告知して HP に誘導する参加型のクイズラリーで、10 問正解するごとにランクを付与し、ランクに応じた記念品や抽選で即席めん商品セットを送った。1 回のクイズは約 3 ヶ月、間隔をあけて年 3 回開催した。現在、約 4,400 名が登録。

③ インスタントラーメンナビ公式 Twitter の活性化

公式 Twitter からホームページの「即席めんクイズラリー」への流入を促進させるとともに、簡単レシピの紹介や、公式 Instagram への連携等、即席めんの情報発信の要として運用している。現在のフォロワー数は約 24,000 名。

④ インスタントラーメンナビ公式 Instagram の活性化

公式 SNS Instagram では協会が保有するレシピ動画やレシピ、また、過去に実施したレシピコンテストの優秀作品を紹介する等の施策により、着実にフォロワー数を増やしてきた。また、たべれば投稿のようなフォロワー参加による簡単なレシピ投稿を導入することで、身近な食材としての即席めんを再発信した。現在のフォロワー数は約 7,300 名。

⑤ インスタントラーメンの簡単おいしいアレンジレシピ動画の配信

昨年に引き続き、動画レシピ配信 Top の「クラシル」において、シーズンインの 10 月から 5 つのレシピの動画を制作・配信し、約 620 万回の広告表示と約 176 万回の動画

再生があり、手軽に栄養バランスをアップし、減塩した即席めんの簡単調理をアピールすることができた。レシピ動画数は計 24 作品。

⑥ インスタントラーメン料理講習会の開催

日本食糧新聞社や栄養改善普及会が主催する料理講習会に協賛し、即席袋めんを利用した簡単で短時間でできる料理講習会を全国約 71 ヶ所で開催するとともに、調理だけではなく、食品添加物の安全性や食品表示の冊子を配布し、正しい情報の発信に努めた。コロナの影響により開催できなかった 50 会場には、即席めんと「簡単おいしいアレンジレシピ」を配布して、各家庭で調理を行ってもらい、即席めんの普及に努めた。

(4) 会報誌の発行

「食の安全」等に関する有識者からの寄稿文を掲載するとともに、即席食品を巡る諸情勢、協会の活動等について記載した会報誌を年 4 回、会員、理事、監事、関係団体、農林水産省及び国会図書館等に配布した。また、2022 年新年号より web 版で多くの会員に配信するとともに、会員サイトには協会設立第 1 号（1964.11.2）からの全ての会報誌の閲覧ができるようになった。

(5) オンライン報告会の開催

全国の会員に向けて、協会のトピックスと活動を報告するとともに、SDG パートナーズ田瀬 CEO による特別講演『SDGs で変わるビジネス』をオンライン開催した。

(6) 災害等への対応

- ・令和 3 年 7 月および令和 4 年 2 月に日本赤十字社へ新型コロナウイルス感染症対応を含む赤十字諸活動に対し、計 600 万円の寄付を行った。
- ・令和 3 年 10 月、新型コロナウイルス感染症対応の第三弾として、公益社団法人日本栄養士会のご理解とご協力を得て、医療機関、福祉機関、学童・子供支援機関、市区町村福祉部門等へ即席めん 20 万食の無償提供を行った。

令和3年度 財務諸表

一般社団法人 日本即席食品工業協会

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財務諸表に対する注記

(4) 財産目録

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	19,567	30,996	△ 11,429
預金	215,328,377	268,895,322	△ 53,566,945
未収金	11,632	10,674	958
前払金	683,683	683,683	0
立替金	3,511,785	3,515,160	△ 3,375
流動資産合計	219,555,044	273,135,835	△ 53,580,791
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,353,000	8,261,000	1,092,000
周年記念事業引当資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	19,353,000	8,261,000	11,092,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,889,194	2,254,818	△ 365,624
電話加入権	8,000	8,000	0
差入保証金	2,868,600	2,868,600	0
その他固定資産合計	4,765,794	5,131,418	△ 365,624
固定資産合計	44,118,794	33,392,418	10,726,376
資産合計	263,673,838	306,528,253	△ 42,854,415
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,844,582	20,085,062	△ 16,240,480
前受金	21,617,610	21,968,565	△ 350,955
預り金	798,357	766,595	31,762
賞与引当金	3,770,078	3,741,654	28,424
仮受金	25,368	265,094	△ 239,726
流動負債合計	30,055,995	46,826,970	△ 16,770,975
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,353,000	8,261,000	1,092,000
固定負債合計	9,353,000	8,261,000	1,092,000
負債合計	39,408,995	55,087,970	△ 15,678,975
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	224,264,843	251,440,283	△ 27,175,440
(うち特定資産への充当額)	20,000,000	20,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	10,000,000	0	10,000,000
正味財産合計	224,264,843	251,440,283	△ 27,175,440
負債及び正味財産合計	263,673,838	306,528,253	△ 42,854,415

(注) 平成25年3月31日に公益目的支出計画が完了したため実施事業資産はない。

(2) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	340	1,698	△ 1,358
② 加 入 金	50,000	50,000	0
③ 会 費	244,278,618	249,205,722	△ 4,927,104
④ 受 取 助 成 金	6,481,000	6,481,000	0
⑤ 雑 収 益	19,018	23,079	△ 4,061
⑥ 引当金取崩額	3,741,654	3,628,628	113,026
経常収益計	254,570,630	259,390,127	△ 4,819,497
(2) 経常費用			
① 事業費	234,612,990	254,455,906	△ 19,842,916
② 管理費	47,133,080	42,632,380	4,500,700
経常費用計	281,746,070	297,088,286	△ 15,342,216
当期経常増減額	△ 27,175,440	△ 37,698,159	10,522,719
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,175,440	△ 37,698,159	10,522,719
一般正味財産期首残高	251,440,283	289,138,442	△ 37,698,159
一般正味財産期末残高	224,264,843	251,440,283	△ 27,175,440
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	224,264,843	251,440,283	△ 27,175,440

(3) 財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券
満期保有目的の有価証券については、取得価格と債券金額との差額はないため原価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税については税込みで処理している。
- (6) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンスリース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,261,000	1,092,000	0	9,353,000
小計	8,261,000	1,092,000	0	9,353,000
合計	28,261,000	1,092,000	0	29,353,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,353,000	0	0	9,353,000
周年記念事業引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	19,353,000	0	10,000,000	9,353,000
合 計	39,353,000	0	30,000,000	9,353,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
什器備品	2,946,770	1,057,576	1,889,194
合 計	2,946,770	1,057,576	1,889,194

(4) 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	19,567		
預金	215,328,377		
未収金	11,632		
前払金	683,683		
立替金	3,511,785		
流動資産合計		219,555,044	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000		
定期預金	20,000,000		
基本財産合計		40,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,353,000		
周年記念事業引当資産	10,000,000		
特定資産合計		19,353,000	
(3) その他固定資産			
什器備品	1,889,194		
電話加入権	8,000		
差入保証金	2,868,600		
その他固定資産合計		4,765,794	
固定資産合計		44,118,794	
資産合計			263,673,838
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,844,582		
前受金	21,617,610		
預り金	249,900		
預り金	548,457		
賞与引当金	3,770,078		
独立会計仮受金	25,368		
日本即席食品工業公正取引協議会			
流動負債合計		30,055,995	
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,353,000		
固定負債合計		9,353,000	
負債合計			39,408,995
正味財産			224,264,843

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載しているため、附属明細での記載を省略している。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	8,261,000	1,092,000	0	9,353,000
賞与引当金	3,741,654	3,770,078	3,741,654	3,770,078
合 計	12,002,654	4,862,078	3,741,654	13,123,078

令和3年度 収支計算書

一般社団法人 日本即席食品工業協会

(1) 資金収支計算書

(2) 計算書類に対する注記

(1) 資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	10,000	340	9,660	
(2)加入金収入	0	50,000	△ 50,000	三養ジャパン㈱
(3)会費収入	247,030,000	244,278,618	2,751,382	
平等割収入	1,460,000	1,444,000	16,000	
生産高割収入	11,120,000	11,286,000	△ 166,000	
数量割収入	234,000,000	231,092,618	2,907,382	10か月分
関連事業者会費収入	450,000	456,000	△ 6,000	
(4)受取助成金収入	6,000,000	6,481,000	△ 481,000	製粉振興会(543万円) 製粉協会(105万1千円)
(5)雑収入	20,000	19,018	982	利息等
事業活動収入計	253,060,000	250,828,976	2,231,024	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	287,730,000	233,155,366	54,574,634	
食育推進事業費支出	199,560,000	117,842,823	81,717,177	
委員会等会合費支出	500,000	64,800	435,200	リモート会議への切替えによる減
人件費支出	51,040,000	48,491,215	2,548,785	職員人件費
調査研究研修費支出	5,600,000	6,737,148	△ 1,137,148	SRIデータ使用料等
流通消費対策費支出	420,000	420,000	0	消費者団体関連会費
宣伝費支出	26,510,000	56,177,630	△ 29,667,630	SNS関連・クイズラリー制作費・移動教室協賛金等
他団体等協力費支出	3,000,000	3,221,750	△ 221,750	関連団体会費等
公取普及協力費支出	1,100,000	200,000	900,000	公取協事業減のため
(2)管理費支出	49,250,000	43,363,002	5,886,998	
会議費支出	5,600,000	2,058,304	3,541,696	総会等会場費キャンセル料等
人件費支出	18,550,000	18,195,679	354,321	役員報酬等
旅費交通費支出	500,000	139,940	360,060	
交際費支出	500,000	0	500,000	
会報費支出	800,000	661,648	138,352	会報誌印刷代
賃借料支出	12,400,000	10,986,952	1,413,048	事務室賃料・共益費・機器リース料
消耗品費等支出	3,700,000	1,717,322	1,982,678	機器保守料・事務用品・新聞購読料等
通信運搬費支出	1,200,000	971,812	228,188	
光熱水料費支出	700,000	294,493	405,507	
雑支出	2,100,000	1,222,718	877,282	登記費用・関係団体へのお歳暮等
寄付金支出	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000	日本赤十字社等
租税公課支出	200,000	114,134	85,866	税金
事業活動支出計	336,980,000	276,518,368	60,461,632	
事業活動収支差額	△ 83,920,000	△ 25,689,392	△ 58,230,608	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	11,800,000	11,092,000	708,000	
退職給付引資産取得支出	1,800,000	1,092,000	708,000	
周年記念事業引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動支出計	11,800,000	11,092,000	708,000	
投資活動収支差額	△ 11,800,000	△ 11,092,000	△ 708,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 95,720,000	△ 36,781,392	△ 58,938,608	
前期繰越収支差額	230,050,000	230,050,519	△ 519	
次期繰越収支差額	134,330,000	193,269,127	△ 58,939,127	

(2) 資金収支計算書に対する注記

(1) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記(2)に記載するとおりである。

(2) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳


(単位：円)

科	目	前期末残高	当期末残高
現	金	30,996	19,567
預	金	268,895,322	215,328,377
未	収	10,674	11,632
前	払	683,683	683,683
立	替	3,515,160	3,511,785
合	計	273,135,835	219,555,044
未	払	20,085,062	3,844,582
前	受	21,968,565	21,617,610
預	り	766,595	798,357
仮	受	265,094	25,368
合	計	43,085,316	26,285,917
次期繰越収支差額		230,050,519	193,269,127

監 査 報 告

令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、附属明細書、及び帳票類
を監査した結果、適正に処理、記載されていることを認めます。

令和4年5月12日

監 事 伊 藤 充 弘 

同 座 古 昌 長 

同 佐 原 信 雄 

第2号議案

任期満了に伴う理事の選任について

一般社団法人日本即席食品工業協会定款第21条第1項の規定に基づき、理事の選任について、提案します。

令和4年5月26日

一般社団法人 日本即席食品工業協会
理事長 村 岡 寛

理事候補者

氏 名	所 属	備 考
安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社	重 任
安藤 徳隆	日清食品株式会社	〃
井田 純一郎	サンヨー食品株式会社	〃
今村 将也	東洋水産株式会社	〃
浦上 博史	ハウス食品グループ本社株式会社	〃
大久保 慶一	ヤマダイ株式会社	〃
川島 英広	株式会社マルタイ	新 任
竹村 修	大黒食品工業株式会社	重 任
豊留 昭浩	明星食品株式会社	〃
丸橋 嘉一	まるか食品株式会社	〃
村岡 寛	エースコック株式会社	〃
荒川 隆	一般財団法人食品産業センター	新 任
上杉 秋則	フレッシュフィールズブルックハウスデリッガー法律事務所	重 任
上野川 修一	東京大学名誉教授	〃
唐木 英明	東京大学名誉教授	〃
佐藤 秀隆	一般財団法人日本食品分析センター	〃
下浦 佳之	公益社団法人日本栄養士会	〃
白須 敏朗	一般社団法人食品需給研究センター	〃
杉村 純子	日本弁理士会	〃
照井 正三郎	一般社団法人日本食品・バイオ知的財産権センター	〃
西島 基弘	実践女子大学名誉教授	〃
森光 康次郎	一般社団法人栄養改善普及会	〃
吉井 巧	事務局	〃

23名（敬称略）

令和4年度(2022) 理事・監事(案)

理 事

所 属	一般社団法人 日本即席食品工業協会	一般社団法人 日本即席食品認定協会	日本即席食品工業 公正取引協議会
任 期	2022年～2024年	2022年～2024年	2022年～2024年
日清食品ホールディングス(株)	◎安藤 宏基	安藤 宏基	◎安藤 宏基
サンヨー食品(株)	○井田 純一郎	井田 純一郎	○井田 純一郎
(一社)日本即席食品工業協会	*吉井 巧	◎吉井 巧	*吉井 巧
(一社)日本即席食品工業協会		*船田 修平	
日清食品(株)	安藤 徳隆	安藤 徳隆	安藤 徳隆
東洋水産(株)	今村 将也	今村 将也	今村 将也
ハウス食品グループ本社(株)	浦上 博史	浦上 博史	浦上 博史
ヤマダイ(株)	大久保 慶一	大久保 慶一	大久保 慶一
(株)マルタイ	川島 英広	川島 英広	川島 英広
大黒食品工業(株)	竹村 修	竹村 修	竹村 修
明星食品(株)	豊留 昭浩	豊留 昭浩	豊留 昭浩
まるか食品(株)	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一
エースコック(株)	村岡 寛	村岡 寛	村岡 寛
(一財)食品産業センター	荒川 隆		
フレッシュフィールズブルック ハウスデリッガー法律事務所	上杉 秋則		
東京大学名誉教授	上野川 修一		
東京大学名誉教授	唐木 英明		
(一財)日本食品分析センター	佐藤 秀隆		
(公社)日本栄養士会	下浦 佳之		
(一社)食品需給研究センター	白須 敏朗		
日本弁理士会	杉村 純子		
(一社)日本食品・バイオ知的財産権 センター	照井 正三郎		
実践女子大学名誉教授	西島 基弘		
(一社)栄養改善普及会	森光 康次郎		

以上 23 名

以上 13 名

以上 12 名

◎理事長 ○副理事長 *専務理事

監 事

任 期	2020年～2024年	2020年～2024年	2020年～2024年
イトメン(株)	伊藤 充弘	伊藤 充弘	伊藤 充弘
(株)カナヤ食品	座古 昌長	座古 昌長	座古 昌長
札幌日清食品(株)	佐原 信雄	佐原 信雄	佐原 信雄

以上 3 名

以上 3 名

以上 3 名

報告事項 1

令和 4 年度事業計画及び予算について

一般社団法人日本即席食品工業協会定款第 36 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度事業計画及び予算について、別紙のとおり理事会で承認されたので報告します。

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品工業協会
理事長 村 岡 寛

令和4年度（2022年度）事業計画

一般社団法人 日本即席食品工業協会

基本姿勢

世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ワクチン接種が本格化したことや各国の政策対応により先行きの不透明感は和らいでいる。今後、国や地域によりばらつきがあるものの、世界経済は回復に向かうことが予想されている。

我が国においても、緊急事態宣言が断続的に発令されたことなどにより経済活動の停滞が続いていたが、ワクチンの普及による行動制限の段階的な緩和や関係者の努力により国内経済の回復が見込まれている。

ロシアのウクライナ侵攻は各種原材料や燃料価格等に影響を与えている。穀物価格においては、中国の旺盛な輸入や米国・カナダの減産等で上昇していた小麦のシカゴ相場は、2月24日のロシアのウクライナへの侵攻を受けて急騰し、小麦の期近物終値は、過去最高の2008年2月27日の最高値（12.80ドル/ブッシェル）を上回り、3月7日には史上最高値となる14.25ドル/ブッシェルとなった。その後、下落したが、依然として11ドルから12ドルの高値で推移している。大豆やとうもろこしのシカゴ相場も、南米の高温・乾燥による減産見通しも反映し、高値で推移している。物流運賃は、令和2年前半は新型コロナウイルスの影響による輸送需要の減少により下落したが、その後は輸送需要の回復に伴い上昇し、国際物流における「世界的なコンテナ不足」と「コンテナ運賃の急騰による海上輸送費の高騰」に加えて、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の上昇も大きな影響を与えている。また、為替は、米長期金利の上昇を踏まえ、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いの動きが先行した結果、平成14年5月以来、約20年ぶりの円安水準を更新し、1ドル130円台をつけた。

こうした中で即席めん業界は、社会構造の変化や防災意識などの高まりを背景に利便性・保存性の優れた即席めんの需要が増え、昨年度の生産量は過去最高の59.7億食となったが、秋頃には落ち着きを見せ、令和3年度は例年どおりの推移となり、令和3年度の実生産量は58.9億食となった。

当協会では、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応などに対して、日本赤十字社への寄付を行うこととしたい。今後も国からの災害支援要請をはじめとして、関係各所からの要望にしっかりと応えていきたい。

近年、健康・食に関する安全・安心やCO₂の削減をはじめとした環境問題等に対して、消費者はこれまで以上に強い関心を持っている。即席食品業界としても、より一層、消費者目線に立ち、健康・食の安全・安心に関する正しい情報発信や持続可能な社会の実現への取り組みに積極的に取り組んでいくことが求められている。

また、with コロナ、after コロナ対策として、それぞれの事業運営について、感染防止対

策の強化、webの活用等により、様々な工夫を加えた上で、安全・安心で効果的・効率的な推進について努力することとする。

さらに、コスト高問題に対応して、適切な価格転嫁等を行うとともに、消費者に対しては安定的な即席めんの供給に努めることとする。

1. 諸会議

(1) 総会

令和4年5月26日(木)

(2) 理事会

第1回 令和4年5月26日(木)

第2回 令和5年1月26日(木)

(3) 企画委員会

第1回 令和4年4月

第2回 令和4年8月

第3回 令和5年1月

(4) 即席めん食育推進委員会

4回程度を予定

(5) 技術委員会

3回程度を予定

(6) 表示委員会

3回程度を予定

(7) 環境対策検討チーム会議

1回/月程度を予定

(8) 物流問題検討会

3回程度を予定

2. 事業

(1) 即席めん食育推進事業

即席めん食育推進事業について、即席めんへの好意醸成と食の安全に関する科学的で正しい情報の伝達を推進することを目的として実施する。

① 日本栄養士会との総合的な活動の取組みの強化

管理栄養士、栄養士は医療、福祉、教育、地域活動等の各職域において指導的立場で活躍していることから、全国の管理栄養士及び栄養士が会員となっている日本栄養士会との取組みを強化し、正しい情報伝達の推進を図る。

a. 全国栄養士大会への参加

・全国栄養士大会に協賛して特別講演を開催し、全国の日本栄養士会の会員である管

理栄養士及び栄養士へ加工食品の安全性に関する正しい情報を提供する。

b. 栄養の日・栄養週間への協賛

- ・栄養の日・栄養週間の期間中（7～8月）に実施されるイベント等に協賛して講演や特集記事掲載を行い、全国の栄養士会会員及び一般消費者へ加工食品の安全性に関する正しい情報の周知に努める。

c. 災害及び復旧支援食としての「即席めん」の支援

- ・災害発生直後の非常食としての重要性とその活用方法について、理解を深めるとともに、日本栄養士会災害支援チーム等への支援体制を築く。特に栄養管理の必要な人に対する栄養補給の一助となる食材として即席めん（減塩製品等）を提供する体制を整える。

② 小学校高学年を対象とした食育活動

a. インスタントラーメン図鑑、食育教材「めん」及びガイドブックの活用・展開

- ・小学校高学年の社会科、家庭科、総合学習用としてインスタントラーメン図鑑、食育教材「めん」及びその指導書（教師用）を、全国の全ての小学校 19,169 校に案内を行い、希望する学校にもれなく提供する。
- ・ホームページを活用し、小学校以外へも閲覧や配布を行う。

b. 小学生インスタントラーメンレシピコンクールの開催

- ・書類選考を経て、レシピコンクール全国大会を開催する。全国大会の最優秀賞2名に農林水産大臣賞及び文部科学大臣賞を授与する。
- ・with コロナにおいて、より多くの人に参加し楽しんでいただくために、web 及び SNS を活用した取り組みを強化する。

③ 一般消費者を対象とした食育活動

a. オリジナル料理コンテストの開催

- ・即席めんをより身近に感じてもらうことを目的として、食のプロを目指している学生に加え、広く一般消費者も対象とし、書類選考や web 投票を経て全国大会を開催する。

b. SNS レシピ投稿コンテストの開催

- ・SNS を活用してレシピ投稿コンテストを開催し、即席めんの活用を図るとともに、影響力のあるインフルエンサーを巻き込んだ情報拡散に努める。

c. インスタントラーメンの簡単おいしいアレンジレシピ

- ・即席めんが得意とする「簡単・便利」なメニューの強化とアップデートを図る。
- ・料理講習会や各種イベント等で配布するとともに、希望する団体・グループ等に配布する。

d. ホームページや SNS を通して情報提供を強化し、常に消費者の興味・関心を引く情報発信を行う。

e. インスタントラーメン図鑑を改訂し、全国の小学校の図書室及び公共図書館、希望

する小学生、広く消費者、マスコミ関係者等に配布する。

④ その他

状況変化に応じた新たな検討・提案については、食育推進委員会で適宜協議し、迅速に対応する。

(2) 調査普及事業

- ① 即席めんの購入・摂取及び、意識等に係る調査・分析を行い、会員にフィードバックする。
- ② 即席めん JAS 普及のため、一般社団法人日本即席食品認定協会に助成を行う。
- ③ 即席めんに関する公正競争促進のため、日本即席食品公正取引協議会に助成を行う。

(3) 広報宣伝事業

- ① ホームページに加えて、SNS 型情報発信の強化を行う。
- ② 食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの強化推進
 - a. 一般消費者や栄養士、地域のリーダー等を対象とした参加型リスクコミュニケーションを開催し、加工食品の安全性についての情報発信を行う。
 - b. 意見交換会の開催や様々なイベントを通して一般紙の記者との取組み強化を図る。
 - c. 国の食塩摂取の目標水準の提言を受け、会員各企業の努力を促すとともに、協会としても将来の減塩に関する取り組みを強化していくこととする。
- ③ インスタントラーメン料理講習会の開催・協賛を行い、インスタントラーメンの簡単レシピの普及を図る。
- ④ レシピ動画サイト「クラシル」等においてオンライン料理講習会を開催し、インスタントラーメンの活用レシピの普及を図る。
- ⑤ 食品に関する展示会に出展し、インスタントラーメンの広報と簡単調理レシピの普及啓発を行う。

(4) 環境問題

環境対策検討チームにおいて、環境自主行動計画の第一次目標（CO₂ 排出抑制）の 2020 年を経過したことから、これまでの取り組みの分析を行い、第二次の 2030 年目標の見直しを行う。加えて、持続可能な社会の実現に向けた環境負荷軽減対策について、廃棄物削減、容器包装の削減・リサイクル等についても、検討を進める。

(5) 物流効率化

国土交通省の「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」の取り組むべき 4 項目のうち、(1)納品伝票、(2)外装表示、(3)パレット・外装サイズについて、即席めん業界のガイドライン策定に向けて検討を進めているところ。今年度中に電子伝票化を視野

に入れた納品伝票のガイドラインを作成するとともに、外装表示のガイドライン案についても、今年度中の作成を目標に検討を進める。パレット・外装サイズの標準化については、パレット形式（T11, T12）は2種類に決定したが、多大な設備投資等を要することから、引き続き、各パレット形式に準じた標準化について、個社にて検討を進めることとする。

(6) オンライン情報交換会の開催

地方会員や関連会員との、より円滑な情報共有を図ることを目的として、オンライン情報交換会を開催する。

(7) 関係団体との連携・協力

円滑な情報交換や要請活動を行うため、食品業界関連、食育関連、環境関連、国際関連の各団体との連携・協力を行う。

(8) 会報誌の発行

「食の安全」に関する有識者からの寄稿文を掲載するとともに、即席食品を巡る諸情勢、協会の活動等について記載した会報誌を、年4回、会員、理事、監事、関係団体、農林水産省及び国会図書館等に配布する。

(9) 災害等への対応

- a. 災害時緊急支援のガイドラインを適宜見直し、支援体制の整備に努める。
- b. 東京都との災害救助用即席めん支援契約（220万食）について、支援体制強化を図る。
- c. 会員の協力を得て、災害発生時等に必要となる被災者支援や寄付等を行う。

(10) 協会設立60周年に向けた対応

令和6年（2024年）の協会設立60周年に向けて、記念式典、感謝状贈呈、記念事業等の企画、準備を行う。

3. 財 政

(1) 固定資産

基本財産の2千万円を固定資産として維持する。

(2) 会 費

平等割、生産高割、数量割及びその他会員の各会費は前年度と同額の負担をお願いする。ただし、数量割については、前期及び後期の各1ヶ月分の徴収を行わない。

① 即席めん製造会員

区 分	摘 要	会 費
平 等 割		¥24,000-/年
生産高割	めん機幅 小 (300mm 未満)	¥24,000-/年
	めん機幅 中 (300~500mm 未満)	¥48,000-/年
	めん機幅 大 (500mm 超)	¥72,000-/年
数 量 割	希望小売価格 ¥130 以下	¥ 0.045-/食
	希望小売価格 ¥131~250-	¥ 0.075-/食
	希望小売価格 ¥251 以上	¥ 0.085-/食

② 関連製品製造会員

区 分	摘 要	会 費
平 等 割		¥24,000-/年
関連事業者会費	関連製品製造者	¥24,000-/年

令和4年度 収支予算書

(令和4年度正味財産増減予算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10	△ 10	
② 会費	243,170	247,030	△ 3,860	
平等割	1,440	1,460	△ 20	@24千円×60社
生産高割	11,280	11,120	160	めん機幅：小@24千円 中@48千円 大@72千円
関連事業者会費	450	450	0	19社(かやく・調味料・米等関連事業者)
数量割	230,000	234,000	△ 4,000	メーカー希望小売価格：130円以下1食4.5銭 130円超～250円1食7.5銭 250円超1食8.5銭 前年度予算同額(△2カ月分)
③ 受取助成金	6,000	6,000	0	食育推進事業協力費(製粉振興会・製粉協会)
④ 雑収益	20	20	0	利息等
経常収益計	249,190	253,060	△ 3,870	
(2) 経常費用				
① 事業費	285,500	289,530	△ 4,030	
食育推進事業費	157,740	199,560	△ 41,820	食糧支援終了・小学生レベルコンクール大会運営見直し等
委員会等会合費	500	500	0	企画委員会・技術委員会・表示委員会
人件費	54,500	52,840	1,660	職員人件費等 昇給等による増
調査研究研修費	6,820	5,600	1,220	市場データ研究費等
流通消費対策費	420	420	0	消費者団体会費
宣伝費	61,180	26,510	34,670	ホームページ・SNS関連・広告掲載料・キャンペーン等強化
他団体等協力費	3,140	3,000	140	関係団体等会費 前年度実績に基づき増
公取普及協力費	1,200	1,100	100	日本即席食品公正取引協議会への協力費 前年度繰越額減のため増
② 管理費	48,950	49,250	△ 300	
会議費	5,600	5,600	0	総会・理事会・監査等
人件費	18,650	18,550	100	役員報酬等
旅費交通費	500	500	0	
交際費	500	500	0	
会報費	800	800	0	
賃借料	12,000	12,400	△ 400	賃料・共益費・機器リース料 前年度実績に基づき減
消耗品費等	3,000	3,700	△ 700	前年度実績に基づき減
通信運搬費	1,200	1,200	0	
光熱水料	600	700	△ 100	前年度実績に基づき減
雑費	2,000	2,100	△ 100	登記費用・税務申告作成費用・会員関係団体慶弔費用等
寄付金	4,000	3,000	1,000	日本赤十字社への寄付金
租税公課	100	200	△ 100	税金
経常費用計	334,450	338,780	△ 4,330	
当期経常増減額	△ 85,260	△ 85,720	460	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 85,260	△ 85,720	460	
一般正味財産期首残高	224,260	251,440	△ 27,180	
一般正味財産期末残高	139,000	165,720	△ 26,720	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	139,000	165,720	△ 26,720	

令和4年度 資金収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	0	10	△ 10	
(2)会 費 収 入	243,170	247,030	△ 3,860	
平等割収入	1,440	1,460	△ 20	@24千円×60社
生産高割収入	11,280	11,120	160	めん機幅：小@24千円 中@48千円 大@72千円
関連事業者会費収入	450	450	0	19社(かやく・調味料・米等関連事業者)
数量割収入	230,000	234,000	△ 4,000	メーカー希望小売価格：130円以下1食4.5銭 130円超～250円1食7.5銭 250円超1食8.5銭 △2カ月分
(3)受取助成金収入	6,000	6,000	0	食育推進事業協力費(製粉振興会・製粉協会)
(4)雑 収 入	20	20	0	利息等
事業活動収入計	249,190	253,060	△ 3,870	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	283,700	287,730	△ 4,030	
食育推進事業費支出	157,740	199,560	△ 41,820	食糧支援終了・小学生レベルコンクール大会運営見直し等
委員会等会合費支出	500	500	0	企画委員会・技術委員会・表示委員会
人件費支出	52,700	51,040	1,660	職員人件費等 昇給等による増
調査研究研修費支出	6,820	5,600	1,220	市場データ研究費等
流通消費対策費支出	420	420	0	消費者団体会費
宣伝費支出	61,180	26,510	34,670	ホームページ・SNS関連・広告掲載料・キャンペーン等強化
他団体等協力費支出	3,140	3,000	140	関係団体等会費 前年度実績に基づき増
公取普及協力費支出	1,200	1,100	100	日本即席食品公正取引協議会への協力費 前年度繰越額減のため増
(2)管理費支出	48,950	49,250	△ 300	
会議費支出	5,600	5,600	0	総会・理事会・監査等
人件費支出	18,650	18,550	100	役員報酬等
旅費交通費支出	500	500	0	
交際費支出	500	500	0	
会報費支出	800	800	0	
賃借料支出	12,000	12,400	△ 400	賃料・共益費・機器リース料 前年度実績に基づき減
消耗品費等支出	3,000	3,700	△ 700	前年度実績に基づき減
通信運搬費支出	1,200	1,200	0	
光熱水料費支出	600	700	△ 100	前年度実績に基づき減
雑 支 出	2,000	2,100	△ 100	登記費用・税務申告作成費用・会員関係団体慶弔費用等
寄付金支出	4,000	3,000	1,000	日本赤十字社への寄付金
租税公課支出	100	200	△ 100	税金
事業活動支出計	332,650	336,980	△ 4,330	
事業活動収支差額	△ 83,460	△ 83,920	460	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	11,800	11,800	0	
退職給付資産取得支出	1,800	1,800	0	職員退職金引当(退職金規程に基づく)
周年記念事業引当資産取得支出	10,000	10,000	0	60周年記念事業に係る引当
投資活動支出計	11,800	11,800	0	
投資活動収支差額	△ 11,800	△ 11,800	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 95,260	△ 95,720	460	
前期繰越収支差額	193,260	230,050	△ 36,790	
次期繰越収支差額	98,000	134,330	△ 36,330	

報告事項2

会員について

日本即席食品工業協会定款第8条の規定に基づき、会員の退会があったので、別紙のとおり報告します。

日本即席食品工業協会 退会

会社名	住所
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市港町2-8-33

日本即席食品工業協会 会員数

会員業種	会員数	
	令和3.6.30現在	改正後
即席めん製造・販売業者他	61	60

令和4年5月26日

一般社団法人 日本即席食品工業協会
理事長 村岡 寛

一般社団法人 日本即席食品工業協会 会員名簿 (2022)

2022.5.26 現在

NO	会員分類	会社名	住所
1	即席めん製造	五木食品株式会社	熊本県熊本市南城区南町坂野945
2	即席めん製造	イトメン株式会社	兵庫県たつの市揖西町小神841
3	即席めん製造	伊万里東洋株式会社	佐賀県伊万里市山代町楠久929-53
4	即席めん製造	エースコック株式会社	大阪府吹田市江坂町1-12-40 紙谷新御堂ビル
5	即席めん製造	株式会社おやつカンパニー	三重県津市一志町田尻428-1
6	即席めん製造	株式会社カナヤ食品	千葉県旭市鎌数9163-25
7	即席めん製造	株式会社栗木商店	福岡県うきは市吉井町191-1
8	即席めん製造	札幌日清食品株式会社	北海道千歳市上長都1042
9	即席めん製造	株式会社三養ジャパン	東京都新宿区愛住町23-1 Woody21
10	即席めん製造	サンボー食品株式会社	佐賀県三養基郡基山町大字長野230
11	即席めん製造	サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
12	即席めん製造	サンヨー食品販売株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
13	即席めん製造	株式会社酒悦	千葉県長生郡長南町美原台1-34
14	即席めん製造	新栄食品株式会社	栃木県足利市福居町1079-1
15	即席めん製造	信陽食品株式会社	長野県長野市北条町26
16	即席めん製造	寿がきや食品株式会社	愛知県豊明市沓掛町小所189
17	即席めん製造	住岡食品株式会社	静岡県浜松市中区和合町85-1
18	即席めん製造	大黒食品工業株式会社	群馬県佐波郡玉村町藤川128
19	即席めん製造	太平食品工業株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4
20	即席めん製造	高橋製麺株式会社	埼玉県鴻巣市笠原2620
21	即席めん製造	テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6-4-10
22	即席めん製造	東京食品産業株式会社	栃木県佐野市並木町358
23	即席めん製造	東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40
24	即席めん製造	トーエー食品株式会社	岐阜県関市下有知21-3
25	即席めん製造	徳島製粉株式会社	徳島県徳島市南二軒屋町3-1-8
26	即席めん製造	鳥取缶詰株式会社	鳥取県境港市渡町1460
27	即席めん製造	日清食品株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
28	即席めん製造	日清食品ホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
29	即席めん製造	株式会社農心ジャパン	東京都千代田区霞ヶ関1-4-2 大同生命霞が関ビル4階
30	即席めん製造	ハウス食品株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
31	即席めん製造	ハウス食品グループ本社株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
32	即席めん製造	東日本明星株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360
33	即席めん製造	株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20
34	即席めん製造	まるか食品株式会社	群馬県伊勢崎市戸谷塚町49-1 伊勢崎市名和工業団地内
35	即席めん製造	株式会社マルタイ	福岡県福岡市西区今宿青木1042-1
36	即席めん製造	明星食品株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-50-11
37	即席めん製造	ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神崎市神崎町城原3860
38	即席めん製造	ヤマダイ株式会社	茨城県結城郡八千代町大字平塚4828
39	即席めん製造	山本製粉株式会社	愛知県豊川市小坂井町八幡田37-1
40	即席めん製造	ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1
41	即席めん製造	ラミーパスタ工業株式会社	群馬県渋川市中村1166

NO	会員分類	会社名	住所
42	関連製品製造	アサヒグループ食品株式会社	東京都渋谷区恵比寿南2-4-1
43	関連製品製造	株式会社味食研	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字志水72-1
44	関連製品製造	味日本株式会社	広島県広島市南区皆実町1-10-8
45	関連製品製造	アスザックフーズ株式会社	長野県須坂市大字米持293-45
46	関連製品製造	あみ印食品工業株式会社	東京都北区東田端1-6-2 田端ビル
47	関連製品製造	池田糖化工業株式会社	広島県福山市桜馬場町2-28
48	関連製品製造	石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1-4-1 九段ワイズビル6階
49	関連製品製造	エフディフューチャー株式会社	長野県上田市腰越1544
50	関連製品製造	株式会社加悦ファーマーズライス	京都府与謝郡与謝野町字香河424
51	関連製品製造	三栄フーズ株式会社	茨城県坂東市杓掛1999-3
52	関連製品製造	白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー9階
53	関連製品製造	仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10
54	関連製品製造	太陽化学株式会社	三重県四日市市山田町800
55	関連製品製造	タケサン株式会社	香川県小豆郡小豆島町安田甲103-1
56	関連製品製造	日清エフ・デイ食品株式会社	岡山県瀬戸内市長船町服部250
57	関連製品製造	日本ジフィー食品株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-31 クラボウ本社ビル4階
58	関連製品製造	不二製油株式会社	東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館
59	関連製品製造	三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1
60	関連製品製造	三菱商事ライフサイエンス株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル16階

即席めん・食品産業を巡る情勢

1. 小麦の国際相場と政府売渡価格

とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下し、2017年以降ほぼ横ばいで推移してきたが、2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇した。2022年に入り、ウクライナ情勢が緊迫化する中、さらに上昇し、小麦は史上最高値を更新した。なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により、2008年以前を上回る水準で推移している。

小麦は、2022年2月は340ドル/トン前半で推移。3月に入り、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な小麦の供給混乱の懸念から上昇し、3月7日には史上最高の523ドル/トンに値を上げた。その後は、値を下げたものの、黒海地域の輸出の混乱に下支えされ、3月下旬現在、410ドル/トン前後で推移している。

輸入小麦の直近6ヶ月間（令和3年9月第2週～令和4年3月第1週）の平均買付価格は、(1)昨年夏の高温・乾燥による米国、カナダ産小麦の不作の影響が大きく、9月以降も小麦の国際価格が高水準で推移したこと、(2)米国、カナダ、豪州の日本向け産地における品質低下等により、日本が求める高品質小麦の調達価格帯が上昇したこと、(3)ロシアの輸出規制、ウクライナ情勢等の供給懸念も、小麦の国際価格の上昇につながったことから、前期に比べ上昇した。

この結果、令和4年4月期（令和4年4月～）の輸入小麦の政府売渡価格は、直近6か月の平均買付価格を基に算定すると、5銘柄加重平均（税込価格）で72,530円/トン、令和3年10月期と比べて17.3%の引上げとなった。

2. パーム油について

植物油のうち世界で最も利用されているパーム油は、インドネシア・マレーシアの2か国で世界全体の約84%（2021年/2022年）が生産されており、即席めん業界にとってパーム油相場の乱高下の影響は大きい。マレーシアFOB価格は2022年3月に過去最高となる1,997ドル/トン記録し、2022年4月現在、1,700ドル/トンで推移している。

パーム油の調達価格は、大豆や菜種の天候不順による生産量の低下の影響に加え、パーム油の主産地である東南アジアの天候不順による生産低下、新型コロナのパンデミックによる農場労働力不足、パンデミックで落ち込んでいた需要回復等の影響に加えて、インドネシアが輸出規制を発表したことに加え、円安も相まって、今後も高値が続く可能性が高い。

3. 即席めんの国内生産と貿易

これまで即席めんの生産高は2015～2018年過去最高を更新してきた。2020年においては、

新型コロナウイルス感染症等の影響から家庭内で食事の機会が増え、簡単・便利・保存性の高い即席めん需要が増え、過去最高を上回ったが、秋頃には落ち着きを見せ、2021年は例年どおりの推移となった。

① 生産量（暦年）（単位：百万食，前年比 %）

	2017	2018	2019	2020	2021
袋めん	1,747(96.7)	1,765(101.0)	1,690(95.8)	1,984(117.3)	1,951(98.3)
うち JAS 格付	1,339(98.4)	1,377(102.8)	1,264(91.8)	1,376(108.8)	1,302(94.6)
うちノンフライ	362(91.6)	340(93.9)	257(75.6)	259(100.7)	242(93.4)
カップめん	3,914(101.5)	4,014(102.6)	3,940(98.2)	3,989(101.2)	3,901(97.8)
うち JAS 格付	3,289(103.6)	3,352(101.9)	3,332(99.4)	3,239(97.2)	3,218(99.3)
うちノンフライ	333(109.5)	308(92.5)	284(92.2)	244(85.9)	220(90.1)
合 計	5,661(100.0)	5,779(102.1)	5,630(97.4)	5,974(106.1)	5,853(98.0)
うち JAS 格付	4,631(102.1)	4,729(102.1)	4,596(97.2)	4,615(100.4)	4,520(97.9)
うちノンフライ	695(99.4)	648(93.2)	541(83.5)	503(92.9)	463(92.0)

② 輸出量（暦年）（単位：トン， %）

	2017	2018	2019	2020	2021
合 計	9,235(106.1)	9,884(107.0)	9,078(91.8)	11,070(121.9)	12,040(108.88)
中国香港	3,447(91.8)	3,846(111.6)	3,415(88.8)	4,429(129.6)	4,105(92.7)
アメリカ	1,138(129.7)	1,561(137.2)	1,540(98.7)	2,500(62.3)	2,429(97.2)
オーストラリア	682(96.8)	702(102.9)	738(105.1)	667(90.3)	1,053(172.9)
台 湾	800(95.7)	727(90.9)	682(93.8)	609(89.2)	685(102.7)

輸出 HS コード 1902.30-100

財務省貿易統計

③ 輸入量（暦年）（単位：トン， %）

	2017	2018	2019	2020	2021
合 計	7,604(102.8)	9,559(125.7)	10,489(109.7)	15,627(148.9)	22,089(141.4)
韓 国	6,024(120.7)	7,958(132.1)	8,367(105.1)	12,463(148.9)	18,092(145.1)
タ イ	771(137.4)	807(104.7)	1,158(143.5)	1,246(107.5)	1,450(116.4)
ベトナム	291(120.7)	302(103.8)	343(113.6)	955(278.4)	1,350(141.4)
インドネシア	189(125.1)	215(117.5)	283(131.6)	440(155.4)	380(86.4)

輸出 HS コード 1902.30-210

財務省貿易統計

(注) 2016年までは1902.30.200

4. 食品添加物の不使用表示に関するガイドライン

食品添加物は、食品安全委員会で安全性が評価され、厚生労働省での審議を経て食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき成分規格や使用基準が設定され、食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）によりその表示

方法が規定されているところである。しかしながら、食品表示基準上、食品添加物が不使用である旨の表示（以下「食品添加物の不使用表示」という。）に関する特段の規定はなく、現状では、食品関連事業者等が容器包装に、任意で「無添加」、「不使用」等の表示を行っている。

これまでの消費者意向調査等においては、食品添加物は安全性が評価されていること等について十分に理解されていない、商品選択の際に食品添加物の不使用表示がある食品を購入している消費者が存在する、食品添加物の不使用表示がある食品を購入する際に一括表示欄を確認しない消費者が存在する、ということが分かった。

このため、令和3年3月に食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会を新たに設置し、消費者及び事業者へのヒアリングを行い、食品添加物の不使用表示の実態を把握し、実際の表示を基に検討を行った。実際の表示の中で、検討が必要な食品添加物の不使用表示を類型化し、さらに、各類型のうち、現時点で食品表示基準第9条第1項第1号、第2号及び第13号に規定された表示禁止事項に該当するおそれが高いと考えられる表示について、令和4年3月30日付でガイドラインが取りまとめられた。

5. プラスチック資源循環促進法

資源・廃棄物制約、海洋ごみ対策、気候変動対策等の幅広い課題への対応とともに、アジア諸国の廃棄物禁輸措置に対応するため、3R + Renewable を基本原則とし、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」（以下「戦略」という。）が2019年5月31日に策定された。

戦略に基づいて2020年7月からレジ袋有料化義務化が開始された。また、2020年5月から2021年1月に関係審議会の合同会合が開催され、2021年1月28日、「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」が取りまとめられた。これを受けて国会に提出された法律案が6月4日、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」として可決、成立し、6月11日に公布された（令和3年法律第60号）。

1月14日、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行期日を定める政令」が閣議決定された。1月19日に政省令・告示の公布が行われ、令和4年4月1日に法律、政省令・告示が施行された。今後もプラスチック製品の「3R+Renewable」に向けた更なる取り組みの進展が必要となるであろう。

6. 食品ロス削減

我が国の低い食料自給率の下での大量の食品ロス発生、世界での飢餓や栄養不良問題を踏まえて、2018年に事業系食品ロスの半減目標が設定されるなど関連施策を強化する動きの中、食品ロス削減を国民運動として進めていくため「食品ロスの削減の推進に関する法律」が制定され（2019年10月）、同法に基づいて設置された食品ロス削減推進会議における議

論を経て「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」（以下「基本方針」という。）が閣議決定された（2020年3月31日）。

食品ロスの削減については、基本方針で商慣行の改善に関する課題とされている発注リードタイムの調整、サプライチェーンにおける食品ロス発生実態を踏まえた食品ロス削減策の検討など、関係する施策の充実について政策提案が行われているところ。

7. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の動向

2019年12月に中国人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2022年4月14日現在、世界で感染者約5億人、死者約618万人、日本では感染者約708万人、死者約28,000人と報告されている。

政府は、新型コロナウイルス感染症については、令和2年2月13日に、第1弾として、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を決定し、帰国者等への支援、水際対策、国内感染対策などを中心に、予備費103億円を含む総額153億円の対応策を実行した。また、同25日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」（以下「基本方針」という。）を決定し、今後の状況の進展を見据えて講じていくべき対策等を取りまとめた。

令和2年3月10日、国内の感染拡大を防止するとともに、諸課題に適切に対処するため、(1)感染拡大防止策と医療提供体制の整備、(2)学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応、(3)事業活動の縮小や雇用への対応、(4)事態の変化に即応した緊急措置等を柱とする「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」を取りまとめた。令和2年4月7日には、緊急対応策第2弾として4,308億円の財政措置を講ずるとともに、資金繰り対策等に万全を期すため、日本政策金融公庫等に総額1.6兆円規模の金融措置を講ずる令和2年度補正予算案を閣議決定した。

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症対策本部で決定された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に沿って、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、(1)感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、(2)雇用の維持と事業の継続、(3)強靱な経済構造の構築を掲げ、具体的には、新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針として、(1)医療提供体制の強化、(2)ワクチン接種の促進、(3)治療薬の確保、(4)感染防止策、(5)オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策、等の対応を行うこととしている。また、事業者については、緊急事態宣言の発出を待つことなく、業務継続の観点からも、在宅勤務（テレワーク）の活用等による出勤者数の削減目標を前倒しで設定するとともに、事業継続が求められる業種に係る業務継続計画（BCP）の確認等を進めているところ。

経済産業省では業績悪化等の影響を受けている事業者に対し、大規模から小規模事業者に対し、①経営相談、②資金繰り、③給付金、④設備投資・販路開拓、⑤経営環境、⑥税、等の支援策を行っている。

一般的にウイルスは増殖・流行を繰り返す中で少しずつ変異していくものであり、新型コロナウイルスも約2週間で一か所程度の速度で変異していると考えられている。現在、

B.1.1.529 系統の 変異株（オミクロン株）が日本を含む世界各地で主流となっており、新たな変異株に対して、引き続き、警戒していく必要がある。個人の基本的な感染予防対策は、変異株であっても、3密（密集・密接・密閉）や特にリスクの高い5つの場面の回避、マスクの適切な着用、こまめな換気、手洗いなどが有効であり、これまで以上に感染予防対策の徹底が必要である。

第 57 回 定時総会 次第

日本即席食品工業公正取引協議会

日 時：令和 4 年 5 月 26 日（木）

場 所：ホテルニューオータニ（千代田区紀尾井町）

議 事：

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告及び収支決算について

第 2 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予算について

第 3 号議案 任期満了に伴う理事の選任について

報告事項 会員について

第 1 号議案

令和 3 年度事業報告及び収支決算について

日本即席食品工業公正取引協議会規則第 25 条の規定に基づき、令和 3 年度事業報告及び収支決算について、別紙のとおり報告し、その承認を求めます。

令和 4 年 5 月 26 日

日本即席食品工業公正取引協議会
理事長 村 岡 寛

令和 3 年度（2021 年度）事業報告について

日本即席食品工業公正取引協議会

1 概 要

「即席めんの公正な競争のため景品類の提供の制限に関する公正競争規約」、「即席めんの表示に関する公正競争規約」及び同施行規則の遵守に努め、会員への情報提供や消費者からの問い合わせに対応するとともに、即席めんのよりよい表示の啓発を行った。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、感染拡大防止の観点から、消費者を対象としたモニター調査は実施できなかった。

2 諸会議

(1) 総 会 日時：令和 3 年 5 月 27 日（木）

場所：書面開催

(2) 理事会

（第 1 回） 日時：令和 3 年 5 月 27 日（木）

場所：書面開催

（第 2 回） 日時：令和 4 年 1 月 27 日（木）

場所：書面開催

3 表示調査会

平成 19 年度以来、会員立ち会いの下に表示調査会を開催し、最新の公正競争規約の運用状況について周知するとともに、各社の即席めんについて、規約の遵守状況を確認し、その結果を消費者庁に報告している。

しかしながら、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、感染拡大防止の観点から、表示調査会及び消費者モニターによる調査会は休止した。

4 消費者団体との意見交換会

公正競争規約の普及・啓発を行うとともに、今後の規約の運用・推進に役立てることを目的として、(一社)全国公正取引協議会連合会（以下、「公取協」）が主催する消費者団体との意見交換会に参加している。

令和 3 年度は、令和 3 年 12 月 16 日に東京で Web 開催された、消費者団体 5 団体との意見交換会に参加し、当会から公正競争規約の運用状況等について説明するとともに、関係者と意見交換を行った。

5 団体表彰について

令和3年度は、当会の景品表示法規約「即席めん製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」制定から50年目、および、表示の公正競争規約「即席めんの表示に関する公正競争規約」制定から20年目に当たることから、公取協から団体推薦をいただき、当会の功績に対し、令和3年6月28日付けで、消費者庁から大臣表彰を拝受した。

令和3年度 財務諸表

日本即席食品工業公正取引協議会

(1) 収 支 計 算 書

(2) 正味財産増減計算書

(3) 貸 借 対 照 表

(4) 財 産 目 録

(1) 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	504,000	494,000	10,000	
(2) 公取普及協力費	1,100,000	200,000	900,000	表示調査会中止のため協力金減額
事業活動収入計	1,604,000	694,000	910,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,360,000	559,059	800,941	
会合費支出	560,000	558,000	2,000	(一社)全国公正取引協議会連合会会費
調査費支出	800,000	1,059	798,941	表示調査会中止
(2) 管理費支出	527,000	375,107	151,893	
会議費支出	60,000	21,666	38,334	総会会場費キャンセル料等
人件費支出	190,000	191,243	△ 1,243	役員報酬按分
その他支出	277,000	162,198	114,802	消耗品費・賃借料・光熱水料費・通信運搬費等
事業活動支出計	1,887,000	934,166	952,834	
事業活動収支差額	△ 283,000	△ 240,166	△ 42,834	
当期収支差額	△ 283,000	△ 240,166	△ 42,834	
前期繰越収支差額	283,000	283,727	△ 727	
次期繰越収支差額	0	43,561	△ 43,561	

(2) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会 費	494,000	503,000	△ 9,000
② 公取普及協力費	200,000	0	200,000
経常収益計	694,000	503,000	191,000
(2) 経常費用			
① 事業費	559,059	558,000	1,059
② 管理費	375,107	366,088	9,019
経常費用計	934,166	924,088	10,078
当期経常増減額	△ 240,166	△ 421,088	180,922
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 240,166	△ 421,088	180,922
一般正味財産期首残高	283,727	704,815	△ 421,088
一般正味財産期末残高	43,561	283,727	△ 240,166
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	43,561	283,727	△ 240,166

(3) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	18,193	18,633	△ 440
預 け 金	25,368	265,094	△ 239,726
流 動 資 産 合 計	43,561	283,727	△ 240,166
資 産 合 計	43,561	283,727	△ 240,166
II 負 債 の 部			
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	43,561	283,727	△ 240,166
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	43,561	283,727	△ 240,166
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	43,561	283,727	△ 240,166

(4) 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金			
普 通 預 金	18,193		
預 け 金	25,368		
流 動 資 産 合 計		43,561	
資 産 合 計			43,561
II 負 債 の 部			
負 債 合 計			0
正 味 財 産			43,561

監 査 報 告

以上は、監査の結果、正確であることを認めます。

令和4年5月12日

監 事 伊 藤 充 弘 

同 座 古 昌 長 

同 佐 原 信 雄 

第2号議案

令和4年度事業計画及び収支予算について

日本即席食品工業公正取引協議会規則第25条の規定に基づき、令和4年度事業計画及び収支決算の決定について、別紙のとおり承認を求めます。

令和4年5月26日

日本即席食品工業公正取引協議会
理事長 村岡 寛

令和4年度（2022年度）事業計画(案)

日本即席食品工業公正取引協議会

基本姿勢

令和4年度においては、前年度に引き続き、公正競争規約の遵守徹底を基本に、食品表示法、食品表示基準及び景品表示法を巡る動きを注視しつつ、消費者の信頼に応えるために必要な事業を推進する。

なお、事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した取組みを実施する。

1 諸会議

(1) 総会：令和4年5月26日(木)

(2) 理事会：

(第1回) 令和4年5月26日(木)

(第2回) 令和5年1月26日(木)

2 公正競争規約の遵守及び改正等

公正競争規約及び規則の遵守によって、消費者の商品選択に寄与し、自由で公正な競争の下で商業活動が活発に行われるようその積極的な運用に努める。

また、公正競争規約、同施行規則、及び同施行細則について、会員の意見を聞きながら、引き続き所要の改正等を行う。

一方、消費者目線に立った取組を推進することとし、消費者モニターによる調査会等の実施による消費者動向の把握に努める。

3 情報の収集、提供

会員の公正な取引に資するよう、公正取引委員会事務総局、消費者庁、(一社)全国公正取引協議会連合会等の公正競争規約関係団体等の主催する各種会議に参加する等、情報の収集・提供に努めるとともに、行政機関、関係団体、消費者等との連絡・協調に努める。

また、消費者の求める情報について、適切な情報提供に努めるものとする。

4 会費

会費は、前年度と同額とする。(1,000円/月)

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	差 額	備 考
I 収入の部				
1. 会 費 収 入	492	504	△ 12	
会 費 収 入	492	504	△ 12	12千円×41社
3. 公取普及協力費	1,200	1,100	100	工業協会からの協力金 前年度繰越額減のため増
2. 雑 収 入	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	1,692	1,604	88	
前期繰越収支差額	43	283	△ 240	
収入合計 (B)	1,735	1,887	△ 152	
II 支出の部				
1. 事業費支出	1,260	1,360	△ 100	
会 合 費 支 出	560	560	0	公取協連合会会費負担金
調 査 費 支 出	700	800	△ 100	表示調査会場費・旅費等
2. 管理費支出	475	527	△ 52	
会 議 費 支 出	60	60	0	総会会議費等 工業協会との按分
人 件 費 支 出	190	190	0	工業協会との按分
そ の 他 支 出	225	277	△ 52	賃料・光熱水料費・消耗品費・通信運搬費等 工業協会との按分 前年度実績に基づき減
当期支出合計 (C)	1,735	1,887	△ 152	
当期収支差額 (A) - (C)	△ 43	△ 283	240	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

第3号議案

任期满了に伴う理事の選任について

日本即席食品工業公正取引協議会規則第13条第1項の規定に基づき、理事の選任について、別紙のとおり承認を求めます。

令和4年5月26日

日本即席食品工業公正取引協議会
理事長 村岡 寛

理事候補者

氏名	所属	備考
安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社	重任
安藤 徳隆	日清食品株式会社	〃
井田 純一郎	サンヨー食品株式会社	〃
今村 将也	東洋水産株式会社	〃
浦上 博史	ハウス食品グループ本社株式会社	〃
大久保 慶一	ヤマダイ株式会社	〃
川島 英広	株式会社マルタイ	新任
竹村 修	大黒食品工業株式会社	重任
豊留 昭浩	明星食品株式会社	〃
丸橋 嘉一	まるか食品株式会社	〃
村岡 寛	エースコック株式会社	〃
吉井 巧	日本即席食品工業公正取引協議会	〃

12名（敬称略）

令和4年度(2022) 理事・監事(案)

理 事

所 属	一般社団法人 日本即席食品工業協会	一般社団法人 日本即席食品認定協会	日本即席食品工業 公正取引協議会
任 期	2022年～2024年	2022年～2024年	2022年～2024年
日清食品ホールディングス(株)	◎安藤 宏基	安藤 宏基	◎安藤 宏基
サンヨー食品(株)	○井田 純一郎	井田 純一郎	○井田 純一郎
(一社)日本即席食品工業協会	*吉井 巧	◎吉井 巧	*吉井 巧
(一社)日本即席食品工業協会		*船田 修平	
日清食品(株)	安藤 徳隆	安藤 徳隆	安藤 徳隆
東洋水産(株)	今村 将也	今村 将也	今村 将也
ハウス食品グループ本社(株)	浦上 博史	浦上 博史	浦上 博史
ヤマダイ(株)	大久保 慶一	大久保 慶一	大久保 慶一
(株)マルタイ	川島 英広	川島 英広	川島 英広
大黒食品工業(株)	竹村 修	竹村 修	竹村 修
明星食品(株)	豊留 昭浩	豊留 昭浩	豊留 昭浩
まるか食品(株)	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一
エースコック(株)	村岡 寛	村岡 寛	村岡 寛
(一財)食品産業センター	荒川 隆		
フレッシュフィールズブルック ハウスデリinger法律事務所	上杉 秋則		
東京大学名誉教授	上野川 修一		
東京大学名誉教授	唐木 英明		
(一財)日本食品分析センター	佐藤 秀隆		
(公社)日本栄養士会	下浦 佳之		
(一社)食品需給研究センター	白須 敏朗		
日本弁理士会	杉村 純子		
(一社)日本食品・バイオ知的財産権 センター	照井 正三郎		
実践女子大学名誉教授	西島 基弘		
(一社)栄養改善普及会	森光 康次郎		

以上 23 名

以上 13 名

以上 12 名

◎理事長 ○副理事長 *専務理事

監 事

任 期	2020年～2024年	2020年～2024年	2020年～2024年
イトメン(株)	伊藤 充弘	伊藤 充弘	伊藤 充弘
(株)カナヤ食品	座古 昌長	座古 昌長	座古 昌長
札幌日清食品(株)	佐原 信雄	佐原 信雄	佐原 信雄

以上 3 名

以上 3 名

以上 3 名

報告事項

会員について

日本即席食品工業公正取引協議会規則第9条第1項の規定に基づき、会員の退会があったので、別紙のとおり報告します。

日本即席食品工業公正取引協議会 退会

会社名	住所
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市港町2-8-33

日本即席食品工業公正取引協議会 会員数

会員業種	会員数	
	令和3.6.30現在	改正後
即席めん製造・販売業者他	42	41

令和4年5月26日

日本即席食品工業公正取引協議会
理事長 村岡 寛

日本即席食品工業公正取引協議会 会員名簿 (2022)

2022.5.26 現在

NO	会員分類	会社名	住所
1	即席めん製造	五木食品株式会社	熊本県熊本市南城区南町坂野945
2	即席めん製造	イトメン株式会社	兵庫県たつの市揖西町小神841
3	即席めん製造	伊万里東洋株式会社	佐賀県伊万里市山代町楠久929-53
4	即席めん製造	エースコック株式会社	大阪府吹田市江坂町1-12-40 紙谷新御堂ビル
5	即席めん製造	株式会社おやつカンパニー	三重県津市一志町田尻428-1
6	即席めん製造	株式会社カナヤ食品	千葉県旭市鎌数9163-25
7	即席めん製造	株式会社栗木商店	福岡県うきは市吉井町191-1
8	即席めん製造	札幌日清食品株式会社	北海道千歳市上長都1042
9	即席めん製造	株式会社三養ジャパン	東京都新宿区愛住町23-1 Woody21
10	即席めん製造	サンボー食品株式会社	佐賀県三養基郡基山町大字長野230
11	即席めん製造	サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
12	即席めん製造	サンヨー食品販売株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
13	即席めん製造	株式会社酒悦	千葉県長生郡長南町美原台1-34
14	即席めん製造	新栄食品株式会社	栃木県足利市福居町1079-1
15	即席めん製造	信陽食品株式会社	長野県長野市北条町26
16	即席めん製造	寿がきや食品株式会社	愛知県豊明市沓掛町小所189
17	即席めん製造	住岡食品株式会社	静岡県浜松市中区和合町85-1
18	即席めん製造	大黒食品工業株式会社	群馬県佐波郡玉村町藤川128
19	即席めん製造	太平食品工業株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4
20	即席めん製造	高橋製麺株式会社	埼玉県鴻巣市笠原2620
21	即席めん製造	テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6-4-10
22	即席めん製造	東京食品産業株式会社	栃木県佐野市並木町358
23	即席めん製造	東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40
24	即席めん製造	トーエー食品株式会社	岐阜県関市下有知21-3
25	即席めん製造	徳島製粉株式会社	徳島県徳島市南二軒屋町3-1-8
26	即席めん製造	鳥取缶詰株式会社	鳥取県境港市渡町1460
27	即席めん製造	日清食品株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
28	即席めん製造	日清食品ホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
29	即席めん製造	株式会社農心ジャパン	東京都千代田区霞ヶ関1-4-2 大同生命霞が関ビル4階
30	即席めん製造	ハウス食品株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
31	即席めん製造	ハウス食品グループ本社株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
32	即席めん製造	東日本明星株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360
33	即席めん製造	株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20
34	即席めん製造	まるか食品株式会社	群馬県伊勢崎市戸谷塚町49-1 伊勢崎市名和工業団地内
35	即席めん製造	株式会社マルタイ	福岡県福岡市西区今宿青木1042-1
36	即席めん製造	明星食品株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-50-11
37	即席めん製造	ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神崎市神崎町城原3860
38	即席めん製造	ヤマダイ株式会社	茨城県結城郡八千代町大字平塚4828
39	即席めん製造	山本製粉株式会社	愛知県豊川市小坂井町八幡田37-1
40	即席めん製造	ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1
41	即席めん製造	ラミーパスタ工業株式会社	群馬県渋川市中村1166

第 17 回 定時総会 次第

一般社団法人 日本即席食品認定協会

日 時：令和 4 年 5 月 26 日（木）

場 所：ホテルニューオータニ（千代田区紀尾井町）

議 事：

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告及び決算について

第 2 号議案 任期満了に伴う理事の選任について

報告事項 1 令和 4 年度事業計画及び収支予算について

報告事項 2 会員について

第 1 号議案

令和 3 年度事業報告及び決算について

一般社団法人日本即席食品認定協会定款第 36 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年度事業報告及び決算について、別紙のとおり報告し、その承認を求めます。

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品認定協会
理事長 吉 井 巧

令和 3 年度（2021 年度）事業報告について

一般社団法人 日本即席食品認定協会

1 概要

「即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準（以下、「認証の技術的基準」）に基づき、JAS 認証工場の確認調査を実施し、調査結果について、判定委員会において審議したところ、改善指示を要する工場はなく、全 38 認証工場において認証の適合が認められた。

ただし、令和 3 年度の JAS 認証業務については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第 4 波、第 5 波、第 6 波の影響を受けて、緊急事態宣言中は調査を避けるなどの措置により、確認調査実施可能時期が短くなった。そのため、農林水産省からの通知「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う登録（外国）認証機関による調査等にかかる対応について」を受けて、JAS 認証工場 38 工場のうち、調査の実施にあたっては、リモート調査が 19 工場、現地調査が 19 工場と、1 / 2 がリモートでの調査実施となった。

なお、調査を次年度に繰り越した工場はなかった。

2 JAS 認証事業

(1) 新規認証工場の登録審査業務 2 工場

- ・寿がきや食品株式会社 関東工場（令和 3 年 7 月 1 日付け新規認証）
- ・株式会社マルタイ 佐賀工場（令和 4 年 3 月 1 日付け新規認証）

(2) 認証工場の廃止手続き 1 工場

- ・加ト吉水産株式会社 群馬工場（令和 3 年 6 月 30 日付け廃止）

(3) 認証工場の管理

登録工場数 38 工場（令和 4 年 3 月 31 日時点）

(4) 認証工場の確認調査

認証工場 38 工場（新規認証工場 2 工場を含む）について確認調査を実施したところ、製品検査、書類審査、現地調査の結果は、概ね良好であったことから、全 38 工場において認証の適合が認められた。なお、是正措置内容は以下の通り。

無通知による確認調査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を勘案し、実施できなかった。

■ 是正措置を要求した工場は 9 工場 15 件

(是正内容)

- ① 衛生関係 5 件
 - ・モニタリングマップの誤記載
 - ・清掃記録の不備 等
- ② 製造管理関係 7 件
 - ・配合基準書の不備
 - ・乾燥工程基準書の更新漏れ 等
- ③ 品質管理体制 2 件
 - ・内部監査の未実施
 - ・機器校正の不適合
- ④ 格付検査関係 1 件 など

(5) JAS 講習会及び格付検査担当者技能研修の実施

① JAS 講習会

認証の技術的基準等に基づき、品質管理担当者、格付検査担当者に新たに就任する者に対して、品質管理の課程及び格付の課程の取得のための J A S 講習会を、Web 講習会で 2 回実施した。

第 1 回 令和 3 年 9 月 3 日から 4 日 (2 日間) 参加者 13 名

第 2 回 令和 4 年 3 月 3 日から 4 日 (2 日間) 参加者 29 名

例年、地域ブロック毎の講習会を開催しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を勘案し、実地での開催はできなかった。

第 1 回と第 2 回を通じて、19 の認証工場および 2 事業所から 42 名の参加があり、受講証を発行し、即席めんの JAS 品質管理責任者および格付責任者の資格を授与した。

② 格付検査担当者技能研修

認証の技術的基準に基づき、分析技術に関する技能研修を、令和 4 年 3 月に実施した。各工場に共通サンプルを送付するクロスチェック方式により、38 工場、151 名の参加があった。

(6) 印刷業者の登録

「即席めんの格付表示 (JAS マーク) 印刷規程」に基づき、印刷業者の登録を行ったところ 50 社から申請があり、これらを登録 (令和 3 年 9 月 1 日付け) した。

(7) 認証機関としての登録更新

令和 4 年 3 月で、当協会の JAS 登録認証機関の有効期間 (4 年間) が満了となるため、

農林水産省へ登録更新の申請を行い、FAMIC の審査を受け適合と判断されたことから、登録認証機関としての登録更新が認定（令和 8 年 2 月まで有効）された。

(8) 社員の異動

退会が 1 社あり、令和 4 年 3 月 31 日時点で、会員数は 41 社。

・加ト吉水産株式会社（令和 3 年 6 月 30 日付け退会）

3 一般事業

(1) 日本即席食品工業協会主催の表示委員会、技術委員会及び環境対策検討チームの会議・運営に協力した。

技術・表示合同委員会	第 1 回	令和 3 年 7 月 21 日	(Web)
	第 2 回	令和 3 年 8 月 27 日	(Web)
	第 3 回	令和 3 年 10 月 14 日	(Web)
	第 4 回	令和 3 年 11 月 4 日	(Web)
環境対策検討チーム会議	第 1 回	令和 4 年 1 月 25 日	(Web)
	第 2 回	令和 4 年 2 月 21 日	(Web)
	第 3 回	令和 4 年 3 月 14 日	(Web)

(2) 令和 3 年度の認定協会の主な会議は、次のとおり。

会議名	開催年月日
定時総会	令和 3 年 5 月 27 日（書面開催）
理事会（第 1 回）	令和 3 年 5 月 27 日（書面開催）
理事会（第 2 回）	令和 4 年 1 月 27 日（書面開催）

(3) 会員の年間異動状況

	令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在
社 員	42	41
JAS 認証工場	37	38
登録印刷業者	51	50

令和3年度 財務諸表

一般社団法人 日本即席食品認定協会

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財産目録

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,355,930	25,785,499	2,570,431
未収金	1,431,328	281,888	1,149,440
流動資産合計	29,787,258	26,067,387	3,719,871
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
損害補償準備金引当資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) その他固定資産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	34,787,258	31,067,387	3,719,871
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,511,785	3,562,430	△ 50,645
未払法人税等	728,900	254,700	474,200
前受金	0	221,888	△ 221,888
預り金	0	3,411	△ 3,411
流動負債合計	4,240,685	4,042,429	198,256
負債合計	4,240,685	4,042,429	198,256
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,000,000	2,000,000	0
正味財産合計	30,546,573	27,024,958	3,521,615
負債及び正味財産合計	34,787,258	31,067,387	3,719,871

(2) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 承認認定等手数料	11,011,390	9,766,080	1,245,310
② J A S 普及協力費	0	0	0
③ 講習会収益	840,000	960,000	△ 120,000
④ 雑収益	302	448	△ 146
経常収益計	11,851,692	10,726,528	1,125,164
(2) 経常費用			
① 事業費	5,522,812	6,088,881	△ 566,069
② 管理費	1,717,165	1,584,494	132,671
経常費用計	7,239,977	7,673,375	△ 433,398
当期経常増減額	4,611,715	3,053,153	1,558,562
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,611,715	3,053,153	1,558,562
法人税、住民税及び事業税	1,090,100	722,600	367,500
当期一般正味財産増減額	3,521,615	2,330,553	1,191,062
一般正味財産期首残高	27,024,958	24,694,405	2,330,553
一般正味財産期末残高	30,546,573	27,024,958	3,521,615
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,546,573	27,024,958	3,521,615

(3) 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金			
普通預金 みずほ銀行	28,355,930		
未 収 金	1,431,328		
流 動 資 産 合 計		29,787,258	
2. 固 定 資 産			
(1)特 定 資 産			
損害補償準備金引当金	2,000,000		
特 定 資 産 合 計	2,000,000		
(2)そ の 他 固 定 資 産			
預 金			
定期預金 みずほ銀行	3,000,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,000,000		
固 定 資 産 合 計		5,000,000	
資 産 合 計			34,787,258
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3,511,785		
未 払 法 人 税 等	728,900		
流 動 負 債 合 計		4,240,685	
負 債 合 計			4,240,685
正 味 財 産			30,546,573

令和3年度 収支計算書

一般社団法人 日本即席食品認定協会

収 支 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで


(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 承認認定等手数料収入	10,200,000	11,011,390	△ 811,390	
印刷登録等手数料収入	2,000,000	1,960,000	40,000	印刷業者@40,000×49社
認定申請手数料収入	0	619,646	△ 619,646	2工場
認定等手数料収入	8,200,000	8,431,744	△ 231,744	38工場分
(2) 講習会収入	400,000	840,000	△ 440,000	JAS講習会@20,000×42名
(3) 雑収入	0	302	△ 302	利息
事業活動収入計	10,600,000	11,851,692	△ 1,251,692	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	9,480,000	5,522,812	3,957,188	
人件費支出	1,800,000	2,020,428	△ 220,428	職員給与按分
他団体等協力費支出	180,000	180,000	0	
調査研究研修支出	4,000,000	1,606,020	2,393,980	
確認調査費等支出	3,500,000	1,716,364	1,783,636	
(2) 管理費支出	2,140,000	1,717,165	422,835	
会議費支出	250,000	86,665	163,335	総会等会場費キャンセル料負担分
人件費支出	800,000	764,979	35,021	役員報酬等按分
賃借料支出	450,000	462,607	△ 12,607	
旅費交通費支出	10,000	1,400	8,600	
消耗品費等支出	300,000	75,058	224,942	
通信運搬費支出	180,000	110,392	69,608	
光熱水料費支出	50,000	12,399	37,601	
雑支出	100,000	78,281	21,719	
租税公課支出	0	125,384	△ 125,384	収入印紙代等
事業活動支出計	11,620,000	7,239,977	4,380,023	
小計	△ 1,020,000	4,611,715	△ 5,631,715	
法人税、住民税及び事業税支出	1,210,000	1,090,100	119,900	
事業活動収支差額	△ 2,230,000	3,521,615	△ 5,751,615	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,230,000	3,521,615	△ 5,751,615	
前期繰越収支差額	22,024,000	22,024,958	△ 958	
次期繰越収支差額	19,794,000	25,546,573	△ 5,752,573	

監 査 報 告

令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、及び帳票類を監査した
結果、適正に処理、記載されていることを認めます。

令和4年5月12日

監 事 伊 藤 充 弘 

同 座 古 昌 長 

同 佐 原 信 雄 

第2号議案

任期満了に伴う理事の選任について

一般社団法人日本即席食品認定協会定款第21条第1項の規定に基づき、理事の選任について、別紙のとおり承認を求めます。

令和4年5月26日

一般社団法人 日本即席食品認定協会
理事長 吉 井 巧

理事候補者

氏名	所属	備考
安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社	重任
安藤 徳隆	日清食品株式会社	〃
井田 純一郎	サンヨー食品株式会社	〃
今村 将也	東洋水産株式会社	〃
浦上 博史	ハウス食品グループ本社株式会社	〃
大久保 慶一	ヤマダイ株式会社	〃
川島 英広	株式会社マルタイ	新任
竹村 修	大黒食品工業株式会社	重任
豊留 昭浩	明星食品株式会社	〃
丸橋 嘉一	まるか食品株式会社	〃
川島 英広	株式会社マルタイ	〃
村岡 寛	エースコック株式会社	〃
吉井 巧	一般社団法人日本即席食品認定協会	〃
船田 修平	一般社団法人日本即席食品認定協会	〃

13名（敬称略）

令和4年度(2022) 理事・監事(案)

理 事

所 属	一般社団法人 日本即席食品工業協会	一般社団法人 日本即席食品認定協会	日本即席食品工業 公正取引協議会
任 期	2022年～2024年	2022年～2024年	2022年～2024年
日清食品ホールディングス(株)	◎安藤 宏基	安藤 宏基	◎安藤 宏基
サンヨー食品(株)	○井田 純一郎	井田 純一郎	○井田 純一郎
(一社)日本即席食品工業協会	*吉井 巧	◎吉井 巧	*吉井 巧
(一社)日本即席食品工業協会		*船田 修平	
日清食品(株)	安藤 徳隆	安藤 徳隆	安藤 徳隆
東洋水産(株)	今村 将也	今村 将也	今村 将也
ハウス食品グループ本社(株)	浦上 博史	浦上 博史	浦上 博史
ヤマダイ(株)	大久保 慶一	大久保 慶一	大久保 慶一
(株)マルタイ	川島 英広	川島 英広	川島 英広
大黒食品工業(株)	竹村 修	竹村 修	竹村 修
明星食品(株)	豊留 昭浩	豊留 昭浩	豊留 昭浩
まるか食品(株)	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一	丸橋 嘉一
エースコック(株)	村岡 寛	村岡 寛	村岡 寛
(一財)食品産業センター	荒川 隆		
フレッシュフィールドズブルック ハウスデリッガー法律事務所	上杉 秋則		
東京大学名誉教授	上野川 修一		
東京大学名誉教授	唐木 英明		
(一財)日本食品分析センター	佐藤 秀隆		
(公社)日本栄養士会	下浦 佳之		
(一社)食品需給研究センター	白須 敏朗		
日本弁理士会	杉村 純子		
(一社)日本食品・バイオ知的財産権 センター	照井 正三郎		
実践女子大学名誉教授	西島 基弘		
(一社)栄養改善普及会	森光 康次郎		

以上 23 名

以上 13 名

以上 12 名

◎理事長 ○副理事長 *専務理事

監 事

任 期	2020年～2024年	2020年～2024年	2020年～2024年
イトメン(株)	伊藤 充弘	伊藤 充弘	伊藤 充弘
(株)カナヤ食品	座古 昌長	座古 昌長	座古 昌長
札幌日清食品(株)	佐原 信雄	佐原 信雄	佐原 信雄

以上 3 名

以上 3 名

以上 3 名

報告事項－ 1

令和 4 年度事業計画及び予算について

一般社団法人日本即席食品認定協会定款第 35 条の規定に基づき、令和 4 年度事業計画及び予算について、別紙のとおり理事会で承認されたので報告します。

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品認定協会
理事長 吉 井 巧

令和4年度（2022年度）事業計画

一般社団法人 日本即席食品認定協会

基本姿勢

一般社団法人日本即席食品認定協会は、JAS法が定める登録基準等に適合するように継続的に努力すること、並びに本会が定める「即席めん製造工場認証業務規程」及び同規程が定める諸規程を満たすことに責任を持つとともに、業務を公平・公正に実施し、信頼性の確保のため必要な技術的能力の維持・向上に努めるものとする。

また、本会は、認定に関する業務の結果を左右しかねないような全ての営利的、財政的、その他の圧力に影響されないようにするものとする。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、今後も続くと想定されることから、各業務の遂行に当たっては感染拡大防止に十分配慮する必要がある。

1 諸会議

- (1) 総会 令和4年5月26日(木)
- (2) 理事会
 - 第1回 令和4年5月26日(木)
 - 第2回 令和5年1月27日(木)

2 JAS 認証関係事業

(1) 認証工場の確認調査

即席めん38認証工場について、「即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準（以下、「認証の技術的基準」）（平成12年10月13日農林水産省告示第1276号）で定める水準が維持されていることを確認するための調査を行うこととする。

また、過去に実施した通常の確認調査において、是正すべき事項等を有する認証事業者の一部に対し、通常の確認調査とは別に無通知で確認調査を行うものとする。

さらに、HACCPの食品関係工場への義務化を受け、認証の技術的基準に加え、HACCPに沿った衛生管理項目についても確認調査時に指導するものとする。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して、農林水産省からの通知「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う登録（外国）認証機関による調査等にかかる対応について」も踏まえ、リモート調査の活用を図るなど、感染拡大防止には十分配慮したい。

(2) 印刷業者の登録

毎年8月31日に登録期限が満了（1年間有効）となるため、印刷業者について登録を実施する。

(3) JAS 講習会

認証の技術的基準等に基づき、各認証工場の品質管理担当者、格付検査担当者に新たに就任する者に対して、品質管理の課程及び格付の課程の取得のための JAS 講習会を年 2 回程度実施する。

なお、実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、Web での開催を含め、実施方法を検討する。

(4) 格付検査担当者技能研修

認定の技術的基準等に基づき、各認証工場における格付検査担当者に対する技能研修を実施する。

(5) 食品表示・認証制度の改善について

国民の食に対する安全・安心意識の高まりに適切に対応するとともに、昨今の加工食品に対する国民の不安を煽るような事案にも対処するとの観点から、安全・安心の確保、消費者への訴求等を盛り込んだ新たな認証の仕組みについて、引き続き検討する。

また、食品表示基準に基づく容器包装に表記すべき義務表示事項に限らず、消費者が商品選択の際に必要な種々の情報（減塩等の提供者側からの有益な情報を含む）を、ホームページなどを活用した情報を含め、適切な情報提供のあり方について、様々な観点から検討を行う。

3 一般事業

即席食品に関する製造技術の開発及び品質の改善及び向上に関する調査研究等に努める。また、日本即席食品工業協会主催の表示委員会、技術委員会及び環境対策検討チームなどの検討会運営に協力する。

4 会費

会費は、前年度と同額とする。

会費単価は一般社団法人日本即席食品工業協会と同額とし、一般社団法人日本即席食品工業協会会員については本会費を免除する。

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 承認認定等手数料収入	10,390	10,200	190	
印刷登録等手数料収入	1,960	2,000	△ 40	4万円×JASマーク印刷工場49社
承認等手数料収入	8,430	8,200	230	@221,888円×38工場
(2) 講習会収入	400	400	0	JAS講習会@20,000円×20名
事業活動収入計	10,790	10,600	190	
1. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	9,580	9,480	100	
人件費支出	1,900	1,800	100	職員人件費按分 実績に基づき増
他団体等協力費支出	180	180	0	JAS協会会費
研修講習費支出	4,000	4,000	0	JAS講習会・規程集等
確認調査等支出	3,500	3,500	0	確認調査旅費・調査手数料等
(2) 管理費支出	2,110	2,140	△ 30	
会議費支出	250	250	0	総会会場費等按分
人件費支出	800	800	0	役員報酬按分
賃借料支出	450	450	0	事務室・OA機器等賃借料按分
旅費交通費支出	10	10	0	交通費
消耗品費等支出	200	300	△ 100	実績に基づき減
通信運搬費支出	150	180	△ 30	実績に基づき減
光熱水料費支出	50	50	0	
雑支出	100	100	0	登記費用等
租税公課支出	100	0	100	印紙等
事業活動支出計	11,690	11,620	70	
法人税、住民税及び事業税支出	1,500	1,210	2,710	
事業活動収支差額	△ 2,400	△ 2,230	△ 170	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,400	△ 2,230	△ 170	
前期繰越収支差額	25,540	22,024	3,516	
次期繰越収支差額	23,140	19,794	3,346	

報告事項－２

会員について

一般社団法人日本即席食品認定協会定款第 8 条の規定に基づき、会員の退会があったので、別紙のとおり報告します。

一般社団法人 日本即席食品認定協会 退会

会 社 名	住 所
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市港町 2-8-33

一般社団法人 日本即席食品認定協会 会員数

会 員 業 種	会 員 数	
	令和 3.6.30 現在	改 正 後
即席めん製造・販売業者他	42	41

令和 4 年 5 月 26 日

一般社団法人 日本即席食品認定協会
理事長 吉 井 巧

一般社団法人 日本即席食品認定協会 会員名簿 (2022)

2022.5.26 現在

NO	会員分類	会社名	住所
1	即席めん製造	五木食品株式会社	熊本県熊本市南城区南町坂野945
2	即席めん製造	イトメン株式会社	兵庫県たつの市揖西町小神841
3	即席めん製造	伊万里東洋株式会社	佐賀県伊万里市山代町楠久929-53
4	即席めん製造	エースコック株式会社	大阪府吹田市江坂町1-12-40 紙谷新御堂ビル
5	即席めん製造	株式会社おやつカンパニー	三重県津市一志町田尻428-1
6	即席めん製造	株式会社カナヤ食品	千葉県旭市鎌数9163-25
7	即席めん製造	株式会社栗木商店	福岡県うきは市吉井町191-1
8	即席めん製造	札幌日清食品株式会社	北海道千歳市上長都1042
9	即席めん製造	株式会社三養ジャパン	東京都新宿区愛住町23-1 Woody21
10	即席めん製造	サンボー食品株式会社	佐賀県三養基郡基山町大字長野230
11	即席めん製造	サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
12	即席めん製造	サンヨー食品販売株式会社	東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル
13	即席めん製造	株式会社酒悦	千葉県長生郡長南町美原台1-34
14	即席めん製造	新栄食品株式会社	栃木県足利市福居町1079-1
15	即席めん製造	信陽食品株式会社	長野県長野市北条町26
16	即席めん製造	寿がきや食品株式会社	愛知県豊明市沓掛町小所189
17	即席めん製造	住岡食品株式会社	静岡県浜松市中区和合町85-1
18	即席めん製造	大黒食品工業株式会社	群馬県佐波郡玉村町藤川128
19	即席めん製造	太平食品工業株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4
20	即席めん製造	高橋製麺株式会社	埼玉県鴻巣市笠原2620
21	即席めん製造	テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6-4-10
22	即席めん製造	東京食品産業株式会社	栃木県佐野市並木町358
23	即席めん製造	東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40
24	即席めん製造	トーエー食品株式会社	岐阜県関市下有知21-3
25	即席めん製造	徳島製粉株式会社	徳島県徳島市南二軒屋町3-1-8
26	即席めん製造	鳥取缶詰株式会社	鳥取県境港市渡町1460
27	即席めん製造	日清食品株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
28	即席めん製造	日清食品ホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿6-28-1
29	即席めん製造	株式会社農心ジャパン	東京都千代田区霞ヶ関1-4-2 大同生命霞が関ビル4階
30	即席めん製造	ハウス食品株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
31	即席めん製造	ハウス食品グループ本社株式会社	東京都千代田区紀尾井町6-3
32	即席めん製造	東日本明星株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大字川島2360
33	即席めん製造	株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20
34	即席めん製造	まるか食品株式会社	群馬県伊勢崎市戸谷塚町49-1 伊勢崎市名和工業団地内
35	即席めん製造	株式会社マルタイ	福岡県福岡市西区今宿青木1042-1
36	即席めん製造	明星食品株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-50-11
37	即席めん製造	ヤクルト食品工業株式会社	佐賀県神崎市神崎町城原3860
38	即席めん製造	ヤマダイ株式会社	茨城県結城郡八千代町大字平塚4828
39	即席めん製造	山本製粉株式会社	愛知県豊川市小坂井町八幡田37-1
40	即席めん製造	ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1
41	即席めん製造	ラミーパスタ工業株式会社	群馬県渋川市中村1166